

# ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2011年	2012年	2013年
①人口：1億9,924万人（2013年）			
②面積：851万5,767km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万1,311米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	2.7	1.0	2.5
⑤消費者物価上昇率（%）	6.5	5.8	5.9
⑥失業率（%）	6.0	5.5	5.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	29,794	19,431	2,558
⑧経常収支（100万米ドル）	△52,473	△54,264	△81,374
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	350,356	369,566	375,794
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	298,240	312,898	312,022
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リアル、期中平均）	1.67	1.96	2.16

〔出所〕①②④～⑥：ブラジル地理統計院（IBGE）、③⑨⑩：IMF、⑦：開発商工省、⑧⑩：ブラジル中央銀行

2013年のブラジルの実質GDP成長率は2.5%にとどまった。GDPの6割以上を占める個人消費の減速が響いた。2014年第1四半期の成長率は前年同期比1.9%と低迷、個人消費、輸出ともに減速感を強めている。2013年の輸出は主力の鉄鉱石、大豆が堅調だったが、原油輸出が大きく減少し、総額では前年比0.2%減と停滞した。対内直接投資は総額では前年比で減少したものの、石油資源開発や自動車産業分野の投資は好調を維持した。日本からの投資も両分野において活発だった。

## 低成長が続くブラジル経済

2011年以降、ブラジル経済は低成長が続いている。2013年の実質GDP成長率は2.5%と、当初予想されていた3%を実現できなかった。ブラジルのGDPに占める個人消費（民間最終消費支出）の構成比は6割超だが、その成長率が2.6%にとどまり、前年（3.2%）を下回った。一方、前年にマイナス成長を記録した投資（国内総固定資本形成）は5.2%と回復している。個人消費はブラジルの成長の原動力となっているが、政府はその原動力を個人消費から投資へ移行させたいと考えており、GDPにおける総固定資本形成の構成比（2013年は18%）を中長期的に25%まで引き上げることを目指している。

産業別にGDP成長率をみると、農畜産業および工業が前年のマイナス成長からプラスに転じている。製造業では自動車、石油派生品・バイオ燃料、化粧品・トイレタリー製品などの生産が好調だった。

インフレ率（消費者物価上昇率）は5.9%と前年の5.8%

をわずかに上回った。物価上昇の要因は天候不順に伴う食料品価格の高騰に加え、外食、医療、教育などのサービス分野の価格上昇である。項目別のインフレ率をみると、食品・飲料（8.5%）、外食（10.1%）が大きく上昇した。2014年もワールドカップなど国際イベントの開催が影響し、サービス価格の上昇が予想されている。

為替レートについては1ドル＝2.16リアルと、2011～12年と比べてリアル安が進んだ。ブラジル政府は、リアル安による輸出増を期待したが、輸出額の大きな増加はみられず、反対に輸入品価格の上昇が物価全体の上昇につながる結果となった。2014年に入り、ブラジル経済の好転が期待できない中で為替相場は一時1ドル＝2.4リアルまで下落したが、ブラジルの高金利を狙った海外資金の流入などもあり、2014年5月以降は1ドル＝2.2リアル台に落ち着いている。

政策金利（Selic）は、2013年4月の7.25%から段階的に引き上げられ、2014年4月には11.0%に達した。政府はインフレ目標（上限6.5%）を強く意識しており、中央銀行はインフレ動向を見ながら政策金利を順次引き上げてきた。しかし、インフレ抑制のための政策金利の過度の引き上げによる消費への悪影響が懸念されるため、引き続き難しい金融政策のかじ取りが迫られる。

表1 ブラジルの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	1.0	2.5	1.9	3.5	2.4	2.2	1.9
民間最終消費支出	3.2	2.6	2.5	2.8	2.4	2.5	2.2
政府最終消費支出	3.3	2.0	2.4	0.9	2.5	2.2	3.4
国内総固定資本形成	△4.0	5.2	2.2	7.7	6.7	4.0	△2.1
財貨・サービスの輸出	0.5	2.5	△5.7	6.3	3.2	5.6	2.8
財貨・サービスの輸入	0.2	8.3	7.4	7.7	13.7	4.8	1.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ブラジル地理統計院（IBGE）から作成

貿易収支の黒字は、輸入増加が影響し、25億5,800万ドルと過去13年間で最も小さな額となった。2013年の輸入額は、現行の方法で統計を取り始めた1993年以降最高の2,396億2,100万ドルに達した。

2014年第1四半期のGDPは、前年同期比1.9%増と低迷している。個人消費と輸出が前年同期比でそれぞれ2.2%増、2.8%増と減速感を強めているほか、国内総固定資本形成（投資）も2.1%減と落ち込んでいる。中央銀行は2014年のGDP成長率を1.6%と見通している。

## ■原油輸出の減少が大きく影響

開発商工省の統計によると、2013年の輸出は前年比0.2%減の2,421億7,900万ドルとなり、2012年に続いて2年連続で減少した。輸出を品目別にみると、一次産品が0.4%減の1,130億2,300万ドル、半製品が7.6%減の305億2,600万ドルとなったが、工業製品は2.6%増の930億9,000

万ドルと増加した。輸出総額に占める構成比としては、一次産品が46.7%を占めるが、工業製品輸出がわずかながら増加したことで、工業製品の割合が前年の37.4%から38.4%へと2年連続の上昇となった。

一次産品輸出を主要品目別にみると、同産品全体の3割弱を占める鉄鉱石が前年比4.9%増の324億9,200万ドル（前年比1.0%増の3億2,964万トン）、大豆が30.7%増の228億1,200万ドル（30.0%増の4,280万トン）、原油が36.2%減の129億5,700万ドル（30.7%減の1億3,898万バレル）となった。原油輸出の大幅な減少は国内生産の低迷に加え、自動車の普及拡大によるガソリン需要増など国内消費の増加が主因だ。2013年は新規油田開発に必要な資機材調達遅れの遅れや複数の油田におけるメンテナンスの実施、石油産業労働者によるストライキの発生などが影響し、原油生産量は前年比2.1%減の7億3,871万バレルとなった。他方で国内の製油所の精製需要は高まっており、輸出量を減らさざるを得なかった。

農産物全体の輸出は前年比4.3%増の999億7,000万ドル、そのうち大豆や大豆油かすを含む大豆関連商品は農産物輸出の31.0%に相当する309億6,000万ドルを記録した。ブラジルにおける大豆生産の約5割は輸出向けである。大豆の量産により輸出価格が米国産より安価となり、加えて中国の根強い需要に支えられて伸び率が上昇した。なお、米州開発銀行（IDB）の報告書によると、ブラジルは輸送コストを1%低減させることで農産物輸出を5.4%、工業製品輸出を3.9%、鉱物輸出を1.1%それぞれ増加させることが可能になると指摘されており、輸出拡大の鍵は工業政策や通商政策もさることながら、物流インフラ整備にあると指摘されている。

工業製品では、石油掘削プラットフォームが前年比5.3倍の77億3,600万ドルとなっている。国内の造船所で生産された油田開発のためのプラットフォームなどの機器は、ブラジル沖合で石油開発を行うペトロブラスなどの企業がリース契約しているが、同リース代金の77億3,000万ドルは経理処理上で輸出扱いになっており、輸出統計に計上される。

その他の工業製品では、乗用車の輸出が47.2%増の54億8,500万ドルと大きく増加したが、燃料油、航空機、自動車部品は減少し、それぞれ23.2%減の38億6,900万ドル、19.3%減の38億3,000万ドル、12.5%減の33億600万ドルとなった。半製品では、木材パルプが前年の不振（マイナス）から脱し、10.2%増の51億7,900万ドルとなった。一方、半製品分野で最大の輸出品目である粗糖は8.6%減の91億6,400万ドル、鉄鋼半製品は29.5%減の27億1,000万ドルと振るわなかった。

表2 ブラジルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	242,580	242,179	100.0	△0.2
一次産品	113,454	113,023	46.7	△0.4
鉄鉱石	30,989	32,492	13.4	4.9
大豆	17,455	22,812	9.4	30.7
原油	20,306	12,957	5.4	△36.2
鶏肉	6,732	7,004	2.9	4.0
大豆油かす	6,595	6,787	2.8	2.9
半製品	33,042	30,526	12.6	△7.6
粗糖	10,030	9,164	3.8	△8.6
木材パルプ	4,700	5,179	2.1	10.2
鉄鋼半製品	3,842	2,710	1.1	△29.5
工業製品	90,707	93,090	38.4	2.6
石油掘削プラットフォーム	1,458	7,736	3.2	430.6
乗用車	3,725	5,485	2.3	47.2
燃料油	5,039	3,869	1.6	△23.2
航空機	4,747	3,830	1.6	△19.3
自動車部品	3,778	3,306	1.4	△12.5
その他	5,375	5,540	2.3	3.1
輸入総額 (FOB)	223,149	239,621	100.0	7.4
資本財	48,634	51,653	21.6	6.2
工業用機械	16,060	16,543	6.9	3.0
工業用資本財部品	7,073	8,278	3.5	17.0
原材料および中間財	99,858	106,502	44.4	6.7
化学品・医薬品	27,289	28,608	11.9	4.8
鉱産品	18,086	18,263	7.6	1.0
輸送機器用付属品	14,382	16,376	6.8	13.9
中間製品 (部品)	13,002	14,046	5.9	8.0
消費財	39,376	40,963	17.1	4.0
非耐久消費財	17,150	18,735	7.8	9.2
食料品	5,110	5,871	2.5	14.9
医薬品	5,351	5,869	2.4	9.7
耐久消費財	22,225	22,228	9.3	0.0
乗用車	10,398	9,816	4.1	△5.6
家電製品	4,708	4,919	2.1	4.5
個人用装飾品	4,119	4,493	1.9	9.1
燃料および潤滑油	35,317	40,502	16.9	14.7

[出所] 開発商工省 (MDIC)

## ■乗用車輸入が減少

輸入は前年比7.4%増の2,396億2,100万ドルとなった。輸入を財の種類別にみると、資本財が6.2%増の516億5,300万ドル、原材料および中間財が6.7%増の1,065億200万ドル、消費財が4.0%増の409億6,300万ドルとなった。すべての分野が前年比で伸びたが、消費財の中の耐久消費財は0.0%増と横ばいだった。

耐久消費財を主要品目別にみると、乗用車が98億1,600万ドルと前年比5.6%減少した。2011年までは自動車販売市場に占める輸入車の割合が上昇傾向にあったが、2012年以降は縮小に転じている(2012年20.7%、2013年18.8%)。背景には政府が2012年に導入した自動車の国内生産優遇措置がある。政府は自動車にかかる工業製品税(IPI)を30ポイント引き上げた上で、2011年9月15日付政令第7567号に基づきメルコスール域内調達率65%の達成や、売り上げの1.5%を研究開発(R&D)に投資することなどの条件を満たす完成車メーカーに対し、IPIの30ポイント減免を認める政策を打ち出した。さらに、2012年10月には「自動車のイノベーション技術と生産チェーンの強化に向けたインセンティブプログラム(Inovar-Auto、以下、新自動車政策)」と呼ばれる新政策を発表し(適用は2013年から)、国内における自動車の製造と開発を促進する政策を強化した。新自動車政策に基づき自動車メーカーがIPIの減免を受けるためには、国内に製造拠点をもち、特定の生産工程の履行やR&D投資などが義務付けられる。国内に製造・研究開発拠点のある完成車メーカーはいずれもIPI減免措置の対象となったことから、事実上、製造拠点的ない韓国や中国のメーカーが締め出されるかたちとなった。

## ■輸出先として中国の存在感高まる

輸出を国別にみると、アジアの中での国別順位は上位から順に、中国、日本、韓国となっている。中でも中国はブラジルの最大の輸出相手国である。対中輸出は前年の7.0%減から反転し、2013年は11.6%増の460億2,600万ドルに拡大した。2014年の往復貿易額も前年比で7~7.5%増と予測されている。世界第2位のトウモロコシ消費国である中国は、米国産に代わってブラジル産のトウモロコシの輸入を2013年3月から開始している。中国の堅調な経済成長が今後も持続すれば、ブラジルからの市況商品輸出は中国頼みの傾向がますます強まることになりそう。また、パルプの輸出先としても中国は存在感を増している。2013年の対中輸出額はパルプ輸出額全体の30.5%に達し、伝統的な輸出先であるEU(28カ国、シェア40.0%)を急速に追い上げている。他方、対中輸入は前年比8.9%増の373億200万ドルに達し、前年に引き続

き最大の輸入相手国となった。携帯電話の部品や集積回路、繊維素材などが大きく伸びた。

輸出先2位の米国は、2013年は原油輸出の減少が響き、前年比7.7%減となった。対米輸出の14.1%(2013年)を原油が占めており、原油輸出の動向が対米輸出額全体に与える影響は大きい。他方、米国からの輸入はガソリンや小麦の輸入が増えたこともあり、前年比11.2%増となった。

輸出入ともに3位のアルゼンチンとは、2013年は輸出が前年比9.0%増、輸入が0.1%増となった。輸入は自動車为好調だったものの、アルゼンチン政府の輸出制限の影響で小麦が減少したため、わずかな伸びにとどまっている。アルゼンチンはインフレ抑制の観点から国内の小麦価格の高騰を防ぎ、国内供給量を確保するために2013年7月から輸出量を制限している。なお、近年のアルゼンチン経済の後退は、ブラジルの自動車産業にとって大きな懸念材料となっている。2013年の両国の往復貿易額は360億ドルに達するが、うち自動車関連が約45%を占めている。2013年10月以降、対アルゼンチン貿易は減少傾向にあり、2014年上半年(1~6月)は前年同期比20.4%

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース) <通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	242,580	242,179	100.0	△0.2
中国	41,228	46,026	19.0	11.6
米国	26,701	24,653	10.2	△7.7
アルゼンチン	17,998	19,615	8.1	9.0
オランダ	15,041	17,326	7.2	15.2
日本	7,956	7,964	3.3	0.1
ドイツ	7,277	6,552	2.7	△10.0
ベネズエラ	5,056	4,850	2.0	△4.1
韓国	4,501	4,720	1.9	4.9
チリ	4,602	4,484	1.9	△2.6
パナマ	397	4,423	1.8	1,014.1
メキシコ	4,003	4,230	1.7	5.7
イタリア	4,581	4,098	1.7	△10.5
英国	4,519	4,102	1.7	△9.2
その他	98,720	89,136	36.8	△9.7
輸入総額(FOB)	223,149	239,621	100.0	7.4
中国	34,251	37,302	15.6	8.9
米国	32,363	36,002	15.0	11.2
アルゼンチン	16,444	16,463	6.9	0.1
ドイツ	14,212	15,182	6.3	6.8
ナイジェリア	8,012	9,648	4.0	20.4
韓国	9,099	9,491	4.0	4.3
日本	7,735	7,082	3.0	△8.4
イタリア	6,202	6,717	2.8	8.3
フランス	5,910	6,498	2.7	9.9
インド	5,043	6,457	2.7	28.0
メキシコ	6,075	5,795	2.4	△4.6
スペイン	3,543	4,486	1.9	26.6
チリ	4,165	4,328	1.8	3.9
その他	70,096	74,170	31.0	5.8

[出所] 開発商工省(MDIC)

の減少となっている。自動車の輸出額が29.6%減少した影響が大きい。

往復貿易額でみて中南米2位の貿易相手国であるメキシコとは、輸出が5.7%増加する一方、輸入は4.6%減少した。化学品や大豆などの輸出が大きく伸びる一方、最大の輸入品目である自動車が、メキシコ-ブラジル自動車協定（ラテンアメリカ統合連合経済補完協定第55号付属書Ⅱ）の改定（完成車の関税免除に年間輸入額の上限を設定）の影響を受けて大きく減少した。中南米3位の貿易相手国であるチリへの輸出は前年比2.6%減少したが、輸入は3.9%増加した。チリへの最大の輸出品目は原油であり、4.5%増の11億2,000万ドルに達した。原油に続いて輸出額が大きいのは牛肉で2.8%増の3億8,700万ドルとなった。ブラジルは2013年に7万トンを超える牛肉をチリへ輸出している。その他、乳製品、砂糖などをチリに輸出している。チリからの輸入では、全体の54.3%を占める銅（地金および鉱石）が4.1%増にとどまったが、サーモンが59.4%増加した。チリはブラジルにとってワインとサーモンの最大の供給国であり、オリーブ油の供給国としても5番目となる。

## ■2013年の自動車生産・輸出は好調、販売には陰りも

全国自動車製造業者協会（ANFAVEA）によると、2013年の自動車生産台数は前年比9.9%増の371万台、輸出も25.3%増の59万台に達した。生産台数は2年連続の減少から回復して過去最高を記録し、輸出はレアル安の影響もありアルゼンチン向けを中心に増加した。しかし、生産台数に占める輸出の割合は2005年の35.5%をピークに徐々に低下し、2013年は15.8%にとどまっている。2013年の新車販売台数（バス・トラック含む）は前年比0.9%減の377万台と10年ぶりに前年比減少した。2011年まで販売台数に占める輸入車のシェアは増加傾向にあったが、2012年以降は低下している。新自動車政策の導入により、国内に製造拠点を持たない自動車メーカーが輸入する車と国産車との間に30ポイントの工業製品税（IPI）の税率差が生まれたことが背景にある。同政策導入後は国産メーカーが巻き返しを図っており、ブラジルに製造拠点を有するフィアット、フォルクスワーゲン（VW）、GMといった欧米主要メーカーの販売が増加する一方で、韓国や中国メーカーの販売が減少した。しかし、同政策に対応するため、韓国の現代自動車が2012年9月に新工場を稼働させ、輸入車から現地製造車に販売の主体を切り替えた。同社の販売台数は2013年に前年比96.5%増の21万2,900台を記録した。2013年に韓国からの完成車輸入は44.1%減となったが、一方で現地組み立てに用いる自

動車部品の韓国からの輸入は39.5%増加している。中国メーカーも安徽江淮汽車（JAC）がバイーア州に、奇瑞汽車（Chery）がサンパウロ州に完成車工場の建設を発表するなど、現地生産体制の整備に移行している。

2014年上半期の自動車生産台数は前年同期比16.8%減の156万6,049台となった。上半期の販売台数（新車登録台数）も前年同期比7.6%減の166万2,990台と減少している。国内販売減少の要因としては、今後生産されるすべての自動車にアンチロックブレーキシステムとエアバッグの設置を義務付けたことによる販売価格の上昇がある。さらに、自動車ローンの債務不履行が増加して金融機関が貸し出しを躊躇する悪循環も起きている。生産台数減少の要因としては、国内市場の低迷のほか、アルゼンチン向けの輸出減少もある。アルゼンチンへの自動車輸出はブラジルの自動車輸出全体の8割を占めているが、2014年上半期の対アルゼンチン輸出は前年同期比34.1%も減少した。アルゼンチン経済の低迷と同国で自動車に賦課される内国税が引き上げられたことが影響し、2014年上半期の同国の自動車販売台数が前年同期比23.9%減と冷え込んだことが減少の主因である。

このような状況を受け自動車メーカーは、従業員の有給休暇取得の奨励や早期退職の奨励などの対策を講じ、生産調整を行っている。フィアットは2014年4月に約800人の工員に有給休暇を与え、VWのサン・ジョゼ・ドス・ピニャイス工場も同年5月から5カ月間、従業員を一時的に15%削減した。2012年まで順調に拡大してきた自動車市場だが、2013年第4四半期以降、販売台数は減少に転じており、自動車産業は厳しい局面に立たされている。

## ■経済界からは二国間FTA交渉の推進を求める声も

ブラジルは南米南部共同市場（メルコスール）の加盟国であり、域外とのFTA交渉はメルコスールが一体となって行っている。メルコスールにはアルゼンチンやベネズエラといった保護主義的な通商政策を採る国も加盟しているため、EUとのFTA交渉などメルコスールが一体となって進めている通商交渉は大きな進展をみせていない。そのため、ブラジルがFTAを発効させているのは、メルコスールのほかにチリ、アンデス共同体（CAN）加盟国（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー）、イスラエルのみである。ブラジルの往復貿易額に占めるFTA締結相手国との貿易比率は15.5%にすぎず、チリ（92.8%）、ペルー（93.9%）、メキシコ（80.7%）、コロンビア（65.3%）など中南米地域のFTA先進国と比べると非常に小さな比率にとどまっている。

メルコスールの周辺では、2012年6月に物品、サービ

表4 ブラジルのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	ブラジルの貿易に占める構成比 (2013年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	アルゼンチン (メルコスール)	7.5	8.1	6.9
	ウルグアイ (メルコスール)	0.8	0.9	0.7
	パラグアイ (メルコスール)	0.8	1.2	0.4
	ベネズエラ (メルコスール)	1.2	2.0	0.5
	メルコスール域内小計	10.4	12.2	8.5
	チリ (経済補完協定第35号)	1.8	1.9	1.8
	ボリビア (同36号)	1.1	0.6	1.6
	ペルー (同58号)	0.8	0.9	0.7
	コロンビア (同59号)	0.9	1.1	0.6
	エクアドル (同59号)	0.2	0.3	0.1
	イスラエル	0.3	0.2	0.5
メルコスール域外小計	5.2	5.0	5.3	
合計	15.5	17.2	13.9	
署名済み	エジプト	0.5	0.9	0.1
交渉中	EU27	20.5	19.7	21.2

〔出所〕 開発商工省貿易局 (SECEX)

ス、資本、人の自由な移動を推進する太平洋同盟が創設されたほか、米国－EU間のFTA交渉の開始や中南米諸国を含めたTPPの進展など貿易自由化拡大の趨勢が続いている。保護主義的傾向の強いメルコスールはこの趨勢から後れをとっており、サンパウロ州工業連盟(FIESP)など経済界は、世界市場からのブラジルの締め出しを懸念している。FIESPは保護主義的といわれるアルゼンチンやベネズエラから離れてブラジル単独で二国間FTAを締結することを提案しているが、域外との協定についてはメルコスールの共同市場審議会(CMC)決議第32/00号に基づき、メルコスールが一体として交渉を行うとされており、ブラジル政府は二国間でのFTA交渉の実施には否定的だ。

## ■対内直接投資は石油資源開発と自動車産業が好調

2013年のブラジルの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比1.9%減の640億4,600万ドル(親子会社間の資金貸借を含む)であった。なお、業種別、国別データの基となる親子会社間の資金貸借を含まないグロス(引き揚げを含まない)の直接投資額(国際収支ベース、フロー、以下同じ)は18.5%減の493億4,200万ドルとなった。

グロスの対内直接投資額を分野別にみると、農業・畜産・鉱業は前年比53.0%増と好調だったが、工業分野(31.5%減)、サービス業(24.1%減)が大幅に減少した。工業分野においては金属、食料品の減少が目立ったが、一方で自動車産業への投資は48.7%増と好調だった。自動車産業の投資増加は政府の新自動車政策に牽引されたものである。同政策に対応し、各社とも国内生産体制の強化や系列サプライヤーの誘致を進めている。フィアッ

トは2013～16年に27億～67億6,000万ドルを投じてミナスジェライス州ベチン工場を拡張するとともに、ペルナンブコ州ゴイアニアに新工場を建設すると発表した。VWはパラナ州サンジョゼ・ドス・ピニャイスに、系列高級車ブランド「アウディ」の車種と新型「ゴルフ」を生産する2工場を建設中であり、それぞれ2億2,500万ドル、2億3,400万ドルを投じる。ホンダも4億5,000万ドルを投じてサンパウロ州イチラピナに新型「フィット」を生産する新工場(年産12万台)を建設中であり、2015年に稼働させる計画だ。日産自動車は12億ドルを投じて建設中だったリオデジャネイロ州ヘゼンデの工場を2014年4月に稼働させた。BMW、メルセデス・ベンツ、ジャガー・ランドローバー(インドのタタ傘下)など高級車ブランドも工場を建設中である。

サービス業は商業が9.5%増、運輸が95.5%増となったものの、金融、不動産、保険等が軒並み減少した。農業・畜産・鉱業分野では、石油・天然ガス採掘分野での外国投資受け入れが好調であり、前年比はほぼ倍増の71億ドル超に達した。石油採掘分野では2013年10月21日に超深海(プレソルト)油田リブラ鉱区の入札が行われ、ペトロbras(ブラジル国営石油会社)、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル、フランスのトタル、中国石油天然ガス集団(CNPC)、中国海洋石油公司(CNOOC)で構成される企業連合が35年間の生産分与契約を150億リアルで落札した。リブラ鉱区はブラジル最大の埋蔵量があると推定される油田である。

## ■チリ、ドイツからの直接投資が好調

対内直接投資を国・地域別にみると、上位から順にオランダが前年比13.9%減の105億1,100万ドル、米国が26.7%減の90億2,100万ドル、ルクセンブルクが15.1%減の50億6,700万ドル、チリが47.2%増の29億6,300万ドルと続いた。

2013年に最大の投資国となったオランダからは、石油資源開発(ロイヤル・ダッチ・シェルによる鉱区開発権の獲得)、アグロインダストリー(DSMによる飼料製造大手トルトゥーガの買収)などの分野で大型投資がみられた。米国からの投資は、宅地建設、発電事業、トラック製造、情報通信など多岐にわたった。

前年に引き続きチリからの投資が好調であり、2013年は4位の投資国に浮上している。同国からの2013年の主要案件としては、魚粉や魚油製造最大手であるコルベスカが2億6,000万ドルを投じ、ブラジルの大豆エキス・大豆油製造セメンテス・セレクトアの株式の60%を取得した案件が挙げられる。

深刻な経済危機に見舞われている欧州諸国からの投資

表5 ブラジルの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業（その他含む）	6,528	9,990	20.2	53.0
石油・天然ガス採掘	3,679	7,131	14.5	93.8
金属鉱物採掘業	1,652	822	1.7	△50.2
鉱物採掘関連サービス	597	1,213	2.5	103.1
工業（その他含む）	22,206	15,218	30.8	△31.5
化学品	1,871	2,009	4.1	7.4
自動車・トレーラー・車体	1,256	1,867	3.8	48.7
金属	5,311	1,493	3.0	△71.9
食料品	5,076	1,487	3.0	△70.7
情報機器・電子製品	713	1,414	2.9	98.3
医療・医薬品	1,575	1,089	2.2	△30.9
コークス・石油・バイオ燃料・派生品	384	900	1.8	134.4
サービス業（その他含む）	31,444	23,876	48.4	△24.1
商業（自動車除く）	5,700	6,242	12.6	9.5
金融サービス・同補助業	5,715	3,861	7.8	△32.4
運輸	1,088	2,127	4.3	95.5
不動産	3,649	2,005	4.1	△45.0
保険等	4,640	1,933	3.9	△58.3
電気・ガス等	2,061	1,544	3.1	△25.1
建築	955	748	1.5	△21.6
不動産の売買	364	258	0.5	△29.2
合計	60,543	49,342	100.0	△18.5
	対外直接投資			
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業（その他含む）	1,219	1,814	10.0	48.8
石油・天然ガス採掘	334	1,253	6.9	275.1
金属鉱物採掘業	686	392	2.2	△42.8
工業（その他含む）	5,691	4,210	23.1	△26.0
化学品	820	1,103	6.1	34.4
自動車・トレーラー・車体	242	1,061	5.8	338.3
金属	958	435	2.4	△54.6
その他の輸送設備	234	347	1.9	48.2
コークス・石油・バイオ燃料・派生品	14	338	1.9	2,260.9
食料品	164	252	1.4	53.5
機械、電気機器	693	208	1.1	△69.9
サービス業（その他含む）	6,808	12,184	66.9	79.0
金融サービス・同補助業	4,652	8,685	47.7	86.7
商業（自動車除く）	130	1,229	6.8	848.1
運輸	523	816	4.5	56.0
通信	153	354	1.9	130.9
インフラ	335	245	1.3	△26.7
不動産	73	228	1.3	211.3
倉庫	91	75	0.4	△17.1
電気・ガス等	438	58	0.3	△86.8
合計	13,718	18,208	100.0	32.7

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。  
[出所] ブラジル中央銀行

は軒並み減少したが、ドイツからの投資は自動車産業を中心に前年比22.3%増と好調だった。

他方、2013年のブラジル企業の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は34億9,600万ドルの引き揚げ超過であった。ただし、金額の内訳をみると、親子会社間の資金貸借の償還でマイナス182億5,600万ドルが記録された一方、ブラジル企業の国外事業への資本参加は147億6,000万ドル（ネット）を記録した。資本参加の

表6 ブラジルの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	12,213	10,511	21.3	△13.9
米国	12,310	9,021	18.3	△26.7
ルクセンブルク	5,965	5,067	10.3	△15.1
チリ	2,013	2,963	6.0	47.2
日本	1,471	2,516	5.1	71.1
スイス	4,333	2,333	4.7	△46.1
スペイン	2,523	2,246	4.6	△11.0
フランス	2,155	1,489	3.0	△30.9
カナダ	1,950	1,215	2.5	△37.7
英国	1,978	1,203	2.4	△39.2
ドイツ	826	1,011	2.0	22.3
イタリア	986	902	1.8	△8.6
ニュージーランド	22	752	1.5	3,331.6
ポルトガル	551	596	1.2	8.3
バハマ<諸島>	138	562	1.1	308.3
韓国	875	544	1.1	△37.9
その他	10,233	6,412	13.0	△37.3
合計	60,543	49,342	100.0	△18.5
	対外直接投資			
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ケイマン諸島	748	3,308	18.2	342.5
米国	1,841	2,770	15.2	50.4
バハマ<諸島>	297	1,741	9.6	485.5
英領バージン諸島	502	1,533	8.4	205.2
オーストリア	900	1,470	8.1	63.3
ルクセンブルク	156	1,083	5.9	592.9
オランダ	1,222	1,066	5.9	△12.8
英国	171	562	3.1	228.2
アルゼンチン	618	446	2.5	△27.8
スイス	167	349	1.9	109.1
パナマ	143	295	1.6	106.4
ハンガリー	35	294	1.6	739.4
ペルー	67	284	1.6	320.9
ウルグアイ	250	215	1.2	△14.3
その他	6,600	2,793	15.3	△57.7
合計	13,718	18,208	100.0	32.7

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

[出所] ブラジル中央銀行

うち償還分を控除しないグロスの額でみると182億800万ドルに上る。

グロスの対外直接投資統計を国・地域別にみると、ケイマン諸島、バハマ<諸島>などの租税回避地が多いため、最終的な投資先を判断することは困難である。業種別の内訳をみると、サービス業が約7割を占め、その中でも金融サービス・同補助業が47.7%を占める。工業で多いのは化学品や自動車産業である。また、石油・天然ガス採掘業の対外投資額も12億5,300万ドルに達した。

2013年の主な対外直接投資案件としては、投資銀行BTGパクトゥアルとペトロブラスによるアフリカでの原油・天然ガス探査・生産合弁事業（株式の持ち分比率

表7 ブラジルの主な対内直接投資案件（2013年1月～2014年1月）

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
運輸・倉庫	近鉄エクスプレス	日本	2013年3月	200万リアル（資本金）	現地法人を設立し、輸送会社の代理店業、利用運送事業などを行う。
エネルギー	ホンダブラジル	日本	2013年4月	約1億リアル（4,500万ドル）	ホンダエナジー・ド・ブラジルを設立し、ブラジル自動車業界で初めて風力発電に投資。
化学	ヤラ・インターナショナル	ノルウェー	2013年8月	7億5,000万ドル	穀物メジャーのブンゲ（Bunge）からブラジルにおける肥料ビジネスを買収。
金融・保険	損害保険ジャパン	日本	2013年1月	約2億リアル（約9,000万ドル）	ブラジル子会社の南米安田社を通じ、マリチマ・セグーロス（Maritima Seguros）の普通株式数の37%および優先株式の21.8%を追加取得し、子会社化（孫会社）することを決定。
建設	ブラックストーン	米国	2013年6月	約14億リアル（約6,400万ドル）	ブラジル宅地開発大手アルファビル（Alphaville Urbanismo）の株式の70%を同国住宅建設大手グラフィザ（Grafisa）から買収。
自動車および自動車部品	豊田合成	日本	2013年2月	約9,000万リアル（約4,100万ドル）	自動車用ゴム・樹脂部品を製造・販売する新会社を設立。生産品目はサイドエアバッグ、助手席エアバッグ、ドアウェザーストリップ等。
	三菱化学	日本	2013年2月	約9億円	サンパウロ州アチバイア市に自動車の内外装などに使用される機能性樹脂の生産・販売会社三菱化学パフォーマンスポリマーズを設立。
	東海ゴム	日本	2013年3月	約15億円	自動車部品製造会社プロドウフレックス社（ミナスジェライス州）を買収。
	ナビスター・インターナショナル	米国	2013年6月	n.a.	リオ・グランデ・ド・スル州カノア市で年間5,000台のトラック生産を開始。
	東洋紡	日本	2013年8月	約10億円	自動車部品メーカーへの供給拡大を目的に、高機能樹脂（エンジニアリングプラスチック）事業を立ち上げ、東洋紡ブラジル・アメリカーナ工場内に新工場を建設。
	日清紡	日本	2013年11月	約64億円	サンパウロ州サウト市に自動車ブレーキ用摩擦材の生産工場を増設。
情報通信技術	マイクロソフト	米国	2013年12月	n.a.	サンパウロ州に新規クラウドデータセンターを開設と発表。
	ニュージェネレーションパワー	米国	2013年10月	約20億リアル（9億1,000万ドル）	グループ・レロス社（Grupo Leros）と共同で30MW規模の太陽光発電施設建設（サンパウロ州）プロジェクトを計画と発表。
	モルフォ（サフラン・グループ）	フランス	2013年8月	350万ユーロ	サンパウロ州タウベテ市にモバイル電子決済のためのデータセンターを設立する。
	古河電工	日本	2013年8月	1,800万ドル	サンパウロ州ソロカバ市に有する光ファイバー製造工場の製造能力を増強。
	テレフォニカ	スペイン	2013年9月	n.a.	大西洋岸都市の光ファイバー網の整備や国内主要都市での4G携帯電話通信網の整備を推進。
農業・食品・飲料	コルベスカ	チリ	2013年1月	2億6,000万ドル	大豆エキス・大豆油製造大手セメンテス・セレクトアの株式60%を買収。
	コカ・コーラFEMSA	メキシコ・米国	2013年10月	18億5,500万ドル	ブラジル第2位のコカ・コーラ・ポトラーであるスパイカ（Spaica）を買収。
電子・電機	ダイキン工業	日本	2013年9月	1億1,500万リアル（5,250万ドル）	マナウスとサンパウロ州近郊のモジ・ダス・クルーゼス市に工場を建設。
	沖電気	日本	2014年1月	約2億リアル（約9,000万ドル）	ブラジルのイタウテック（Itautec）グループから約2億リアルの投資を通じてATM事業に関する株式を取得。

〔出所〕 各社発表および報道、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）報告書などから作成

表8 ブラジルの主な対外直接投資案件（2013年）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
建設業	カマルゴ・コレア（Camargo Correa）	パラグアイ	2013年7月	1億5,000万ドル	年産40万トンのセメント生産工場の設立。
石油・天然ガス開発	BTGバクトゥアル（BTG Pactual）	アフリカ	2013年6月	15億2,500万ドル	ベトロプラスと合弁でアフリカにおける原油・天然ガスの探査・生産事業会社を設立。
食品	ブラジル・フーズ（BRF）	アラブ首長国連邦	2013年12月	1億2,000万ドル	食品加工工場の建設。
金融	サフラ銀行（J. Safra Holding）	スイス	2013年6月	7億ドル	スイスのサラシン銀行（Bank Sarasin）の残り株式50%を買収し、完全子会社化。
化粧品	ナトゥーラ（Natura）	オーストラリア	2013年3月	6,900万ドル	オーストラリアのオーガニックコスメティック会社イソップの65%の株を購入。
鉱業	マグネシータ（Magnesita）	中国	2013年4月	2,200万ドル	大連耐火社を買収。
食品（外食）	ジラファス（Giraffas）	米国	2013年5月	5,000万ドル	5年間で米国に50店舗展開を予定。
化学品	ブラスケム（Braskem）	アルゼンチン	2013年12月	2億9,000万ドル	ソルバイ・インドゥパ（Solvay Indupa）の70%の株を取得。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

は50%ずつ)、サフラ銀行によるスイスのサラシン銀行の株式50%の買収(約7億ドル)などが挙げられる。

## ■対日輸入は減少も、日本からの対内直接投資は好調

2013年の対日輸出額は前年比0.1%増の79億6,400万ドル、対日輸入は8.4%減の70億8,200万ドル、貿易収支は8億8,200万ドルのブラジル側出超であった。

対日輸出を品目別にみると、最大の輸出品目であり、対日輸出全体の39.1%を占める鉄鉱石が4.6%増の31億1,600万ドルと堅調だった。輸出量は0.3%増と横ばいだったが、輸出平均単価が4.3%上昇したのが影響した。鶏肉は0.1%増の9億6,300万ドルと横ばいだった。ブラジルは日本にとって最大の鶏肉輸入相手国であり、2013年の日本の鶏肉輸入に占める割合は金額ベースで94.0%に達する。トウモロコシと大豆は重要な対日輸出農産品であり、双方とも10.6%増加した。2013年においてブラジルは日本にとって2位のトウモロコシおよび大豆の輸入相手国であり、日本のトウモロコシ、大豆輸入総額に占める構成比はそれぞれ28.4%、21.2%に達する。コーヒー豆は数量ベースでは8.9%増加したものの、金額ベースでは国際価格の下落が影響して18.9%減の4億5,500万ドルまで落ち込んだ。冷凍オレンジ果汁は20.0%減の1億200万ドルと減少したが、依然として日本の同品目輸入額の5割以上をブラジル産が占める。アルミニウム、フェロアロイなどの金属資源はそれぞれ5.4%、5.9%減少した。

対日輸入を品目別にみると、自動車部品は前年比0.6%増と横ばいだったが、乗用車は円安にもかかわらず21.7%減の4億2,000万ドルに落ち込んだ。新自動車政策により日本からの輸入車とブラジル国産車の間に30ポイントのIPIの税率格差が生まれたため、日本からの輸入車の販売に不利に働いた。日本からの輸入で大きく増えたのは継ぎ目なし鋼管であり、前年比74.9%増の1億7,800

万ドルに達した。継ぎ目なし鋼管は石油や天然ガスの油送管(パイプライン)に用いられるため、ブラジルにおける石油資源開発の進展が日本からの鋼管輸入の拡大に寄与しているとみられる。

日本からの直接投資額は前年比71.1%増の25億1,600万ドルと大きく増加した。前年に引き続き自動車産業や石油資源開発に関連する分野での投資が目立った。

自動車産業では2013年2月に豊田合成が自動車用ゴム・樹脂部品を製造・販売する新会社を設立すると発表、三菱化学も同月にサンパウロ州アチバイア市に自動車の内外装用の機能性樹脂の生産・販売会社三菱化学パフォーマンスポリマーズを設立すると発表した。東洋紡は2013年8月、自動車部品メーカーへの供給拡大を目的に高機能樹脂(エンジニアリングプラスチック)事業を立ち上げると発表、日清紡も同年11月に自動車ブレーキ用摩擦材の生産工場を増設すると発表した。TPRは2014年2月、燃費効率の良い自動車用エンジンの需要増に対応するため、サンパウロ州ポルトフェリス市にシリンダライナの生産拠点を設立すると発表した。さらに2014年4月には、日産自動車が12億ドルを投じて建設中だったリオデジャネイロ州ヘゼンデの工場を稼働させた。同工場では年間20万台の小型車「マーチ」を生産し、2016年までにブラジル市場での同社ブランド車の占有率を最低でも5%に引き上げることを目指している。

石油開発関連では、2013年6月にIHI(出資比率60.4%)、日揮(24.6%)、ジャパンマリンユナイテッド(14.9%)の3社がブラジル大手造船所アトランチコスル造船事業に出資、10月には三菱重工業(出資比率50%)、今治造船(12.5%)、名村造船所(12.5%)、大島造船所(12.5%)、三菱商事(12.5%)の5社が造船会社エコビックスに出資している。双方とも石油資源開発に用いられる特殊船舶の建造需要に対応したものだ。

表9 ブラジルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	2,980	3,116	39.1	4.6	自動車部品	682	687	9.7	0.6
鶏肉(部分肉)	962	963	12.1	0.1	乗用車	536	420	5.9	△21.7
トウモロコシ	815	901	11.3	10.6	自動車用エンジン部品	328	288	4.1	△12.3
コーヒー豆	562	455	5.7	△18.9	集積回路	217	202	2.9	△6.9
アルミニウム	432	409	5.1	△5.4	印刷用機械	251	196	2.8	△21.8
フェロアロイ	361	339	4.3	△5.9	継ぎ目なし鋼管	102	178	2.5	74.9
大豆	297	329	4.1	10.6	ガソリンエンジン	74	166	2.3	126.0
木材パルプ	119	119	1.5	0.2	ディーゼル燃料	89	152	2.1	69.5
冷凍オレンジ果汁	128	102	1.3	△20.0	ギアボックス・駆動軸等	160	145	2.0	△9.8
その他	1,301	1,230	15.4	△5.4	その他	5,294	4,648	65.6	△12.2
合計	7,956	7,964	100.0	0.1	合計	7,735	7,082	100.0	△8.4

(出所) 開発工商省